

行政視察報告書

令和8年5月15日

柏原市議会

議長 山下 亜緯子 様

総務産業委員会

委員長 山口 由華

総務産業委員会行政視察につきまして、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 視 察 日 令和8年5月11日（月）～12日（火）
- 2 視 察 先 東京都東村山市、埼玉県朝霞市
- 3 視察の目的 1日目【東京都村山市】
民間事業者提案制度について
2日目【埼玉県朝霞市】
官民連携まちなか再生推進事業について
- 4 視 察 者 総務産業委員会
山口 由華 委員長 江村 淳 副委員長
嶋谷 一成 委員 峯 弘之 委員
鶴田 将良 委員 中村 保治 委員
奥山 渉 委員 山下 亜緯子 議長
- 5 視 察 内 容 別紙のとおり

◎令和 8 年 5 月 1 1 日（月） 東京都東村山市

- 視察場所：東村山市役所
- 視察案件：民間事業者提案制度について

■研修内容

東京都東村山市において実施されている「民間事業者提案制度」について視察を行い、制度創設の背景や制度設計、運用手法、実際の採択事例等について説明を受けた。

東村山市は東京都多摩地域北部に位置し、人口約 15 万人を有する住宅都市である。西武線各線により都心部へのアクセス性が高く、都内のベッドタウンとして発展してきたが、全国の自治体と同様に、人口減少・少子高齢化の進展、公共施設の更新問題を抱えている。また、ライフスタイルや価値観の多様化などにより、行政課題が複雑化していることから、限られた経営資源のみでは持続的な行政運営が困難になるとの認識により公民連携を積極的に推進している。

これまで、防犯街路灯の LED 化、公共施設における清掃等の共通する業務の包括施設管理委託の導入、公民連携地域プラットフォームの創設など、先進的な取組を実践してきた経験を踏まえ、「公民連携に関する基本方針」を策定し、その具体的な手法として民間事業者提案制度を創設したとのことであった。

当該制度による提案募集は 2 回実施しており、令和元年度は市が行う全ての事務事業等を対象に、令和 6 年度はテーマを設定して募集を行った。提案にあたっては、市民サービス向上や行政の生産性向上に資すること、原則として新たな財政負担を生じさせないことなどが条件とされている。さらに、協議が整った場合には提案者との随意契約を保証する仕組みを採用しており、民間事業者にとっても提案インセンティブが高い制度となっている。

手続きとしては、「対話」「提案書提出・審査」「詳細協議」「事業化」の 4 段階で構成されており、特に提案前の“対話”を重視している点が印象的であった。対話では、提案内容の実現可能性や想定される課題等について行政と民間事業者が意見交換を行う一方、市側から主体的にアイデア提示は行わず、あくまで民間事業者の主体的発意を尊重しているとの説明を受けた。また、提案内容については情報公開条例に基づき適切に情報保護を行うなど、民間ノウハウの保護にも配慮されていた。

実際の採択事例としては、公共施設への太陽光パネル設置による電力の地産地消、電力調達等の事務を市と民間事業者が出資した株式会社へ代行させ、その効果をまちづくりに投資する提案、小・中学校の照明の LED 化、道路維持管理支援システムの共

同研究など、多岐にわたる事業が紹介された。特に、PPA モデルを活用した再生可能エネルギー導入では、市が初期費用を負担せずに太陽光発電設備や蓄電池を導入し、災害時の電力確保や電気料金削減を実現していた。

さらに、小・中学校 22 校の照明 LED 化では、導入可能性調査を民間事業者が実施し、効果検証を行った上でリース方式による整備を進めており、市の財政負担を抑制しながら、省エネ化や CO₂削減、学習環境向上を実現しているとのことであった。行政単独では生み出しにくい発想や技術を柔軟に取り入れながら、持続可能な行政運営と市民サービス向上を目指す東村山市の取組は、大変参考となるものであった。

■考 察

今回の視察で特に印象的であったのは、提案採択後には随意契約を保証する制度設計となっていることである。民間事業者側にも積極的に提案へ参画するインセンティブが働いており、行政・民間双方にメリットのある仕組みが構築されていると感じた。加えて、ノウハウ保護や情報公開への配慮など、「対等な関係」を重視した制度運営がなされている点も参考となった。

採択事例についても、単なるコスト削減にとどまらず、再生可能エネルギー導入、公共施設の有効活用、デジタル技術活用、包括管理による業務効率化など、多様な行政課題に対して柔軟に活用されており、公民連携の可能性を実感した。特に、太陽光発電設備導入やLED 化事業では、初期投資を抑制しながら、市民サービス向上や環境負荷軽減を実現している点が非常に印象的であった。

柏原市においても、公共施設の老朽化、脱炭素化、DX 推進など、民間事業者提案制度と親和性の高い分野において課題を抱えている。従来の行政主導のみではなく、民間の技術力や発想力を積極的に取り入れる視点は重要である。

今回の視察を通じ、公民連携とは単なる民間活力導入ではなく、「地域課題を共に解決する協働の仕組み」であることを改めて認識した。今後の柏原市においても、東村山市の先進事例を参考にしながら、地域特性に応じた持続可能な官民連携の推進に取り組んでいきたい。

◎令和 8 年 5 月 1 2 日（火） 埼玉県朝霞市

- 視察場所：朝霞市役所、朝霞駅周辺
- 視察案件：官民連携まちなか再生推進事業について

■研修内容

埼玉県朝霞市において実施されている「官民連携まちなか再生推進事業」について視察を行い、朝霞駅周辺地区及び北朝霞・朝霞台地区における官民連携によるまちづくりの取組について説明を受けた。

朝霞市は、埼玉県南西部に位置し、東京都心から約 20km 圏内にある人口約 14 万 5 千人の都市である。東武東上線や JR 武蔵野線により池袋方面や東京都心へのアクセスに優れており、首都圏のベッドタウンとして発展してきた住宅都市である。近年も人口増加傾向が続いており、比較的若い世代や子育て世帯の流入も多い一方で、駅周辺では通勤・通学の通過点となりやすく、まちなかでの滞在や交流、人と人とのつながりをどのように創出していくかが課題となっていた。

こうした状況を踏まえ、同市では、「居心地が良く歩きたくなるまち」と「人でにぎわう魅力的な商業エリア」の創出を目指し、公共空間を活用した官民連携のまちづくりを推進している。その中心的役割を担っているのが、「あさかエリアデザイン会議」及び「北朝霞・朝霞台エリアプラットフォーム」であり、行政だけでなく、商店会、民間事業者、町内会、商工会、学識経験者など多様な主体が参画し、エリアの将来像を共有しながら取組を進めているとのことであった。

具体的な取組としては、朝霞駅周辺地区では、「ASAKA STREET TERRACE」や「ちいさなテラス」などの社会実験を実施し、道路空間や公共スペースにキッチンカー、ベンチ、休憩スペースなどを設置することで、人々が滞在し交流できる空間づくりを進めていた。また、公共空間にフードトラックが日常的に出店する風景づくりなど、“通過するだけの空間”から“人が居たくなる空間”への転換を目指している点が特徴的であった。さらに、北朝霞・朝霞台地区では、駅前ロータリーの一部を歩行者空間として活用する社会実験を行い、交通への影響や滞在ニーズの検証を実施していた。

これらの取組を継続的なものとするため、朝霞駅周辺地区では「エリアビジョン」、北朝霞・朝霞台地区では「未来ビジョン」を策定し、地域全体でまちの将来像を共有している点も印象的であった。行政主導だけではなく、市民や地域事業者が主体的に関わりながら、エリアの価値向上や地域コミュニティの形成を進めている姿勢は、大変参考となるものであった。

■考 察

今回の視察で特に印象的であったのは、未来ビジョンなどにより将来像を共有しながら、官民が連携し、段階的にまちづくりを進めている点である。

駅前広場や道路空間を人が居心地よく滞在できる空間にするため、キッチンカーの出店やベンチの設置、イベント等を通じて、人々が自然と立ち寄り、滞在し、交流する環境を創出しており、公共空間の新たな価値創出に繋がっていると感じた。

また、行政のみで事業を進めるのではなく、商店会や町内会、民間事業者、市民など多様なステークホルダーを巻き込みながら、プラットフォームを構築し、継続的な対話と実践を行っている点も非常に参考となった。

さらに、「ASAKA STREET TERRACE」などの取組は、単なるイベントではなく、「将来のまちの日常風景を試す社会実験」として実施されており、まちの未来像を市民と共有しながら進めている点が印象的であった。ハード整備だけでなく、「人の活動」や「地域の関係性」を重視したまちづくりであることを実感した。

柏原市においても、JR 柏原駅東側など、公共空間の利活用によって新たなにぎわいや交流を創出できる可能性を有しており、様々な取組が行われている。駅前空間や道路空間を活用するには課題も多いが、朝霞市のように「人中心」の視点で公共空間を見直し、官民連携による利活用を進めていくことは、本市においても大きな示唆を与えるものである。

また、地域の事業者や市民が主体的に参画する仕組みを構築することは、持続可能なまちづくりを進める上で極めて重要であり、地域への愛着やシビックプライドの醸成にも繋がるものとする。

今回の視察を通じ、まちなか再生とは単なる都市整備ではなく、「人が歩き、滞在し、交流したくなる日常風景をつくること」であると改めて認識した。今後の柏原市においても、公共空間の活用や官民連携を積極的に推進し、地域の魅力向上と持続可能なまちづくりに取り組んでいきたい。